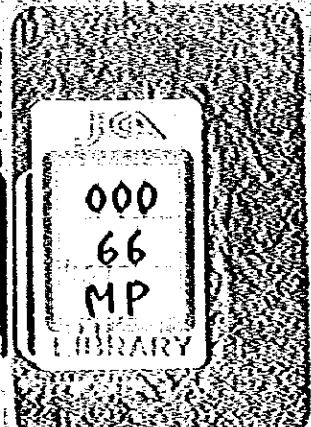


000000

国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

昭和58年11月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部



鉱工業
計画
調査
部
85-138

JICA LIBRARY



1051742(3)

国際協力事業団業務の概要 (鋁工業関係部)

昭和58年11月

国際協力事業団
鋁工業計画調査部
鋁工業開発協力部

国際協力事業団	
受入 月日 58415.213	000
登録No. 06186	66 MP

マイクロ
フィルム作成

目 次

I	国際協力事業団の概要	1
1	国際協力事業団の設立及び目的	1
2	国際協力事業団の機構	1
3	国際協力事業団の業務内容	3
II	鉄工業関係事業概要	7
1	開発調査事業	7
2	プロジェクトタイプ技術協力事業	10
(1)	産業開発協力事業	10
(2)	技術協力センター事業	11
3	開発協力事業	12
4	開発投融資事業	12
5	専門家養成確保事業	14
6	その他(他事業部関係)	16
(1)	研修員受入事業	16
(2)	専門家派遣事業	16
III	関係資料	
表-1	海外開発計画調査(業種別)の実績	18
表-2	海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画	20
表-3(1)	資源開発協力基礎調査の実績及び計画	26
表-3(2)	大規模プロジェクトの実績及び計画	32
表-3(3)	地域開発計画調査の実績及び計画	33
表-4	鉄工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画	34
表-5	鉄工業関係開発投融資事業の実績	35
表-6	鉄工業関係産業開発協力事業の実績及び計画	36
表-7	鉄工業関係技術協力センター事業の実績及び計画	42
表-8	鉄工業関係専門家派遣実績	46
表-9	鉄工業関係集団研修員受入れ実績	47
表-10	鉄工業関係カウンターパート受入れ実績	48
表-11	国際協力事業団の予算(認可予算額,実績額)	51

表-12.	昭和57年度鉱工業部交付金予算	53
表-13.	昭和57年度海外開発計画調査事業(委託費)予算	54
表-14.	鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の業務分担	55

Ⅰ 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引き継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

- イ. 政府ベースの技術協力事業
- ロ. 無償資金協力促進事業
- ハ. 青年海外協力隊事業
- ニ. 社会開発、農林業、鉱工業開発協力事業
- ホ. 技術協力のための人材の養成及び確保事業
- ヘ. 移住事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁2人、理事9人、監事2人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会がおかれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。この審議会には、総合部会、社会部会、農林業部会、鉱工業部会、移住部会の5部会がある。

(3) 職員

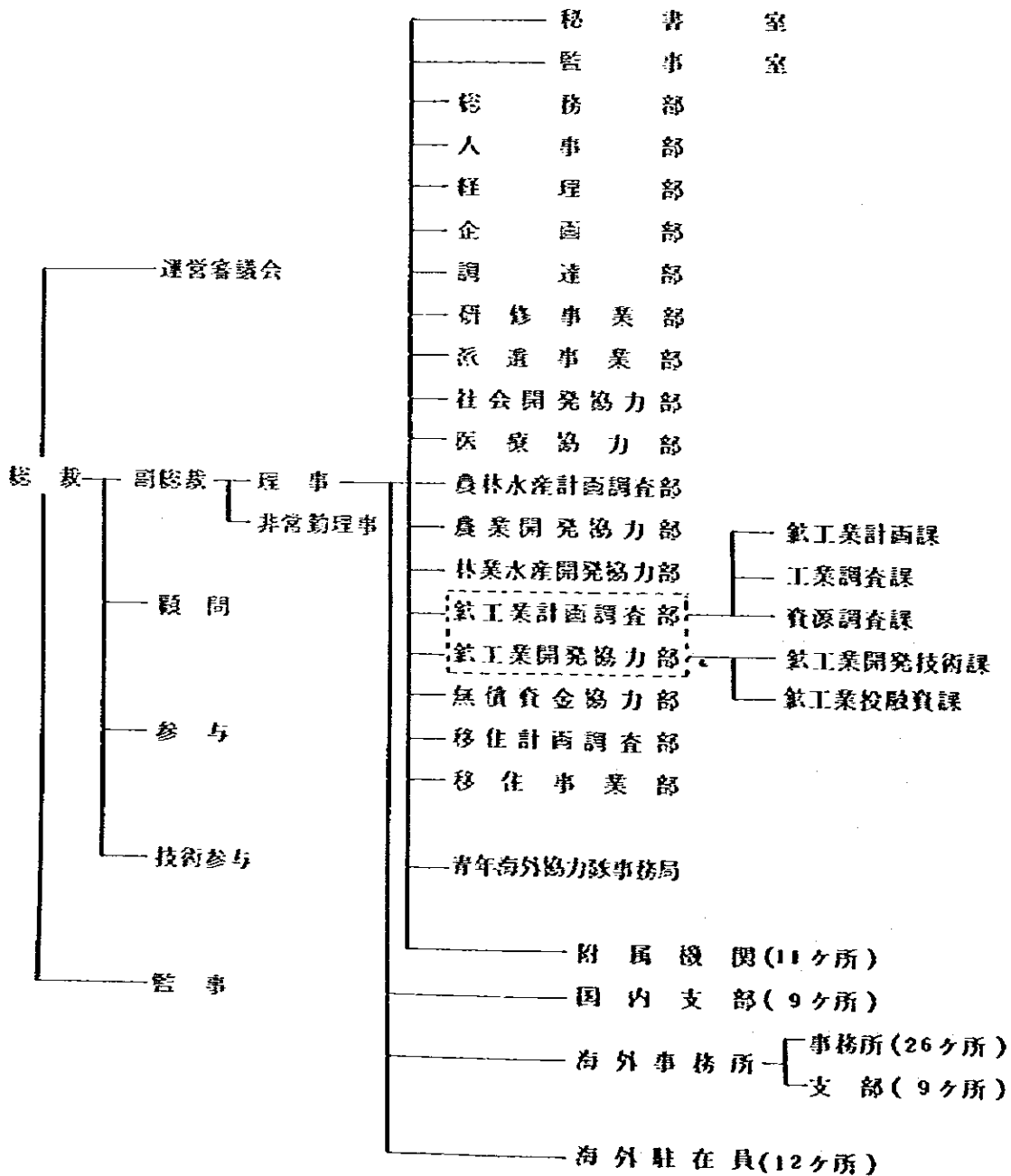
昭和58年度の職員定員は966人で、その内訳は次のとおりである。

本部	600人
附属機関	89人
国内支部	63人
海外事務所	201人
海外駐在員	13人

(4) 組織

事業団の組織は、17部、2室、1事務局が設けられている。

(国際協力事業団機構図)



海外事務所	①	バンコック	⑬	カイロ
	②	マニラ	⑭	リマ
	③	シンガポール	⑮	カトマンドウ
	④	ジャカルタ	⑯	ダルエス・サラーム
	⑤	ニュー・デリー	⑰	ボゴタ
	⑥	ダッカ	⑱	ラングーン
	⑦	テヘラン	㉑	コロンボ
	⑧	ナイロビ	㉒	北京
	⑨	クアラ・ルンブール	㉓	サンティアゴ
	⑩	メキシコ	㉔	イスラムバード
	㉕	ブラジリア	㉖	ポートモレスビー
	㉗	リアド	㉘	パリ
	㉙	ラゴス	㉚	スガ

海外支部	①	リオ・デ・ジャネイロ	⑥	アスンシオン
	②	サン・パウロ	⑦	ブエノス・アイレス
	③	ベレーン	⑧	サンタ・クルス
	④	レシフェ	⑨	サント・ドミンゴ
	⑤	ポルト・アレグレ		

3 国際協力事業団の業務内容

(I) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態である。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行うものである。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者をその国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は個別の要請に応じて行うものである。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業(担当部:派遣事業部)

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊派遣事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようというものである。

ロ. プロジェクト・タイプの技術協力

上記三形態(専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与)の協力方式を組み合せ、組織的な技術移転を実施するもので、次のような事業がある。いずれも3~5年程度の協力期間で、相手国政府(又はその機関)とR/D(合意議事録)で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業(担当部:社会開発協力部, 農業開発協力部, 林業水産開発協力部, 鉱工業開発協力部)

わが国から技術者と機械設備を送り、相手国が土地、建物等を提供して現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うことにより、各種分野の人材開発、技術開発、生産性向上等に貢献しようとするものである。

(b) 産業開発協力事業(担当部:鉱工業開発協力部, 農業開発協力部, 林業水産開発協力部)

開発途上国の諸条件に適合した産業(鉱業、工業、加工・流通業など)の育成及び振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業(担当部:農業開発協力部, 林業水産開発協力部)

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産性向上と安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形態での事業を推進している。

(d) 保健医療協力事業(担当部:医療協力部)

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究及び医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

(e) 人口・家族計画協力事業(担当部:医療協力部)

開発途上国は出生率が著しく高く、人口増加率も高水準にあり、極めて深刻な問題となっている。これら人口家族計画問題に対し、出生率の低下をめざすばかりでなく、家族計画の普及活動等これに関する教育・食糧・所得再配分及び雇用問題等について

協力を実施するものである。

ハ．開発調査事業

(a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部，農林水産計画調査部，企画部，無償資金協力部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共の開発計画に関し，調査団を派遣して，コンサルティング協力を行うものである。

又，無償資金協力に伴う設計調査も行っている。

(b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業，工業，エネルギー関係の調査については，通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

(i) 海外開発計画調査事業

(ii) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業，農林業及び鉱工業の開発に協力するため，次の業務を行っている。

（担当部：農業開発協力部，林業水産開発協力部，鉱工業計画調査部，鉱工業開発協力部，社会開発協力部）

イ．開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

ロ．試験的事業に対する投融資事業

ハ．施設等整備事業

ニ．上記イ，ロ，ハの事業に必要な関連インフラストラクチャー等の調査及び技術指導

ホ．本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力促進事業（担当部：無償資金協力部）

経済協力の推進に役立つため，技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し，調査，あっせん，連絡等を行うものである。

(4) 青年海外協力隊派遣事業（担当部：青年海外協力隊事務局）

青年が主役となってアジア，アフリカ，中近東，中南米，南太平洋など，開発途上地域の国々で経済，社会の発展に協力するため，知識を普及し国民の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 海外移住事業（担当部：移住計画調査部，移住事業部）

移住施策を策定するため，国内においては移住希望者の訓練及び講習等，国外においては関係諸国の法制，政治，経済及び社会情勢の把握，入植地の遠地調査，農産物の市場調

査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(f)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(g)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家養成確保事業（担当部：企画部，社会開発協力部，医療協力部，農林水産計画調査部，鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度，特別嘱託制度（近い将来海外派遣の見込みのある専門家等をプールする制度），専門技術嘱託制度（顧問的な専門家の確保制度）をとっているほか，地方公共団体，民間企業からの派遣専門家については，給与の所属先帰填制度を採用し専門家の確保の円滑化を図っている。また，専門家の質的向上を図るため集中的な中期研修，派遣前研修，語学研修，技術研修，長期海外研修，研修用映畫の製作等を行っている。

II 鉱工業関係事業概要

1 開発調査事業

開発途上国の産業開発、経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているため、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を行っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており次の2種類がある。

(1) 海外開発計画調査事業

イ. 調査内容

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のための調査である。

具体的な調査区分は以下の通りである。

(a) 技術調査団派遣

開発途上国等の要請に基づき当該要請国の経済発展上有効と認められる資源開発、新工業創設、産業近代化等に関するフィージビリティの確認を目的とした技術調査団を派遣する。

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

海外開発計画調査を効率的に実施するために鉱工業分野の優良案件発掘等を目的としたプロジェクト選定確認調査団を派遣する。

(c) 技術調査団長期派遣

上記(a)の技術調査団を長期間にわたり派遣する。

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

日本政府と外国政府との間の協定、交換公文、その他の国際約束により定められた大規模経済協力プロジェクトに係る準備調査及び外国政府からの要請により当該国の経済発展上有効な大規模開発プロジェクトの開発可能性の調査を目的として、技術調査団を派遣する。また開発途上国等の要請に基づき、必要に応じ機材の供与を行い、調査の円滑な実施を図る。

(e) フォローアップ調査団派遣

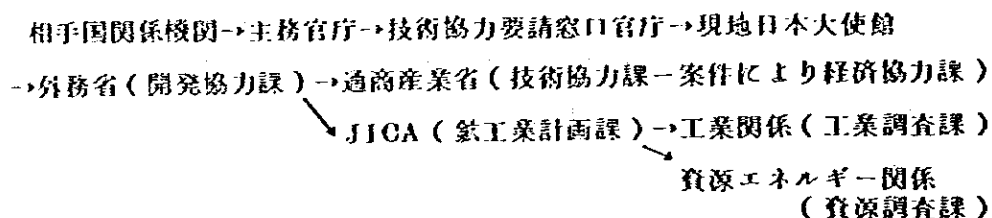
我が国が過去に実施した鉱工業分野における開発計画調査のその後の実施状況を調査し、今後の当該事業の運営に反映させることを目的とする調査団を派遣する。

(f) 大型技術協力事業

我が国が開発した大型技術（海水淡水化）を調査団派遣，専門家派遣，機材供与等多面的な手法を用いてサウディ・アラビア王国に対し，移転することを目的とする。

ロ. 調査業務の流れ

(要請書の流れ)



(要請書受理後の調査業務の流れは以下の通りである。)

○事前調査団派遣（S/W署名。必要に応じ予備調査を行うことがある。）

○本格調査

- (a) 調査団編成
- (b) 現地調査
- (c) 国内設計作業（報告書作成作業）
- (d) 報告書説明
- (e) 報告書の印刷及び送付
- (f) カウンター・パートの受入

海外開発計画調査委託費（予算）の推移 (単位：百万円)

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893

(2) 資源開発協力基礎調査事業

イ. 調査内容

非鉄金属鉱物資源（主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等）の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和46年から金属鉱業事業団に委託して実施している。（但し，機材の供与は，JICAで実施している。）

具体的には次の4事業が行われている。

- (a) 資源開発調査 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学，鉱床学等）による調査及び機材供与
- (b) 大規模プロジェクト事業 大規模な鉱物資源探査に対応する資源開発調査
- (c) 地域開発計画調査 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺地域開発についての基礎調査

- (d) プロジェクト選定調査 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査
- (e) フォローアップ調査 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査

ロ. 調査方法

(a) 資源開発調査

相手国政府から要請のあったプロジェクトについて、両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を行った上、実施の細目について相手国政府との間で口上書及びその付随文書（通常 Scope of Work）の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、坑道探査等を必要に応じて組み合わせ、両国技術者の討議を基に実施する。

これらの調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほか、カウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を図っている。

(b) 大規模プロジェクト事業

開発途上国からの要請プロジェクトのうち、調査対象の劣地化、深部化、或は広域化により従来の資源開発調査方式では十分応えることが困難である案件について事業規模を長期かつ大型化することにより、開発途上国の資源開発を促進しようとするものである。

(c) 地域開発計画調査

開発途上国において鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について、現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算を行うことによりインフラストラクチャーの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(d) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集及び地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(c) フォローアップ調査

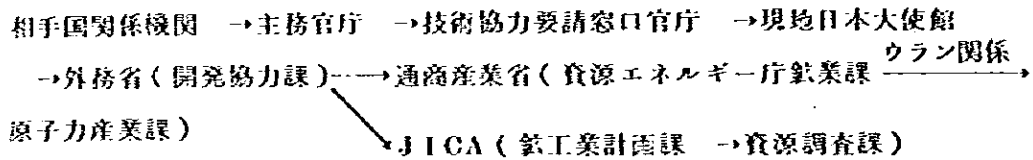
資源開発調査を終了した地域について、その後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費(予算)の推移

(単位：百万円)

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242

ハ. 要請書の流れ



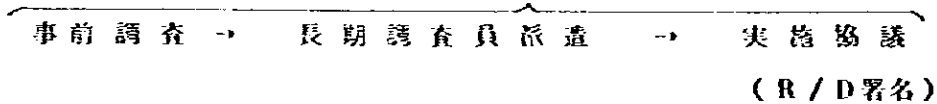
2 プロジェクトタイプ技術協力事業

(i) 産業開発協力事業

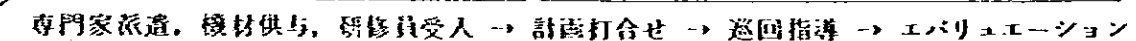
本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業(例：建材、製鉄、天然ゴム、紙パルプ等の産業)の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等により組織的な協力を行うもので、鉱業、製造業、流通業等の分野におけるプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般にはR/D(合意議事録)の署名後3～4年である。

調査段階



実施段階



→ 終了

産業開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
鉄工業部	172	192	415	703	873	974	1,068	(1,116)
全 体	586	646	567	779	1,030	1,196	1,296	1,424

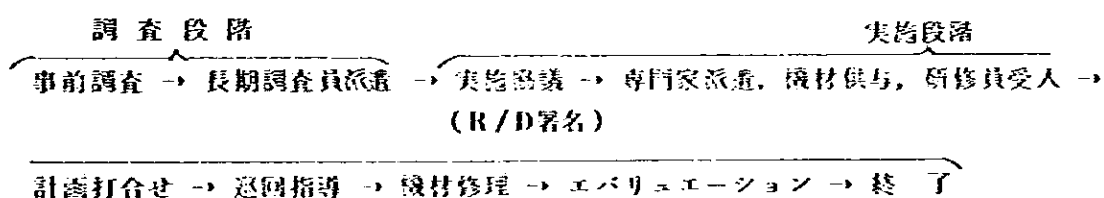
- (1) 鉄工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。
 昭和54年度は、開発協力事業費より70,925千円を項間流用した。
 昭和57年度は、技術協力センター事業費より80,000千円を項間流用した。

(2) 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練を同時に行うものや、先進国の技術を自国に達するように改良しこれを普及するものなども設置されている。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）の署名後3～4年で、当該国の自主運営に委ねている。



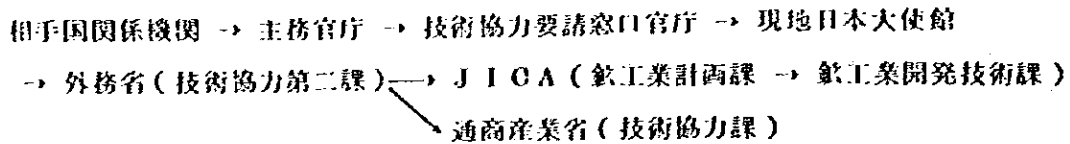
技術協力センター事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
鉄工業部	161	371	366	454	529	683	678	(1,147)
全 体	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018

- (1) 鉄工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

プロジェクトタイプ技術協力事業の要請書の流れ



3 開発協力事業

(1) 調査事業

イ. 関連インフラ調査

本事業は、開発投融資事業の促進及びその円滑な実施を図るために必要な道路・港湾その他の関連インフラストラクチャーの調査を行うものであり、開発途上地域の開発に寄与する関連インフラストラクチャーの整備計画の立案に資するものである。

ロ. 投融資審査等調査

貸付対象案件の事前・事後における審査のための調査等、開発投融資事業の円滑な実施を図るための事業である。

(2) 技術指導事業

本事業は、開発投融資事業の遂行又は、本邦法人の行う開発事業に必要な技術の指導を行うもので、事業の公共性に応じ、無償又は有償(1/2有償)で実施している。

開発協力事業費(予算)の推移

(単位:百万円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
鉱工業部	164	180	196	148	215	63	35	(273)
全体	414	464	513	613	680	706	743	787

注) 鉱工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分子算額である。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域において、わが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資(試験的事業に限る)及び債務の保証を行うもので、鉱工業部では、鉱工業の開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域において、鉱工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、港湾、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校、病院等の関連施設を整備する必要

があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的事業

開発途上地域において、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として、資金の貸付け等を行っている。但し、鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

イ. 関連施設整備事業

(a) 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油公団、金属鉱業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。

(b) 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

ロ. 試験的事業

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から貸付け等を受けることが困難であると認められること。

(4) 対象企業

原則として本邦人又は本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

- イ. 自ら開発事業（製造業を含む）を行う者
- ロ. 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- ハ. 上記イ及びロに準じて適当と認められる者

(5) 貸付条件等

項目	関連施設整備事業	試験的事業
貸付の方法	原則として証書貸付	左に同じ
貸付の限度	関連施設整備に必要な範囲内	試験的事業に必要な範囲内
利率	原則として2%以上、特に認める場合2%以下可	原則として2.5%以上、特に認める場合2.5%以下可
償還期限	原則として20年以内、特に認める場合30年以内可	左に同じ
償還方法	分割償還	左に同じ
据置期間	原則として5年以内、特に認める場合10年以内可	左に同じ
担保	原則として銀行保証	左に同じ

開発投融資事業予算規模の推移

(単位：億円)

年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
鉱工業部	57	71	81	70	52	43	32	26
全体	132	172	187	162	120	100	75	61

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき、鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少ない状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

(1) 専門家養成事業

イ. 中期研修

(a) 国内研修(研修期間約75日間)

近い将来海外派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学力を中心に、併わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、鉱工業関係の研修としては資源電力及び工業コースの2コースがある。

(b) 海外（実施）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象に、国内研修の効果を一層高めるため、開発途上地域等において実施研修を行う。

ロ. 国内長期技術研修（研修3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等の研修を行う。

ハ. 海外長期研修（研修期間2年間）

招来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、わが国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
25	28	24	31	31	32	31	22

長期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
4	4	5	6	8	7	6	7

① 研修国は米国、英国等

ニ. 専門家研修のための映画の製作

昭和52年度は、「技術移転を考える」（タイの生糸）、昭和53年度は、「ニーズへの対応」（フィリピンの製業）、昭和54年度は、「未利用資源の有効活用」（ボリビアの亜鉛等有価鉱物回収）、昭和55年度は、「廃材を養いのなかへ」（フィリピンのパーティクルボード開発）昭和56年度は、「技術の普及」（マレーシア金属工業技術センターの役割）の映画を製作した。

(2) 専門家確保事業

鉱工業関係として数名の特別選託と1名の専門技術選託を確保し、各種の調査業務に参画してもらうとともに専門技術的立場から指導・助言を受ける。

6 その他（他事業部関係）

(1) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

(2) 専門家派遣事業

鉱工業関係専門家を開発途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等を実施する。

Ⅲ 関 係 資 料

表-1 海外開発計画調査(業種別)の実績

対象業種	エネルギー					鉱業								製鉄	製鉄	金属加工	機械				
	エネルギー一般	電力総合開発	水力発電	火力発電	送配その他	資源総合開発	石炭開発	石油開発	地熱開発	天然ガス	鉄鉱石	非鉄金属	鉱山保安					その他			
49/50		5	5		1 2	13	1	1							3	1					
51		2	2		1	5	1	1	1						3	2		1			
52	1	2	6	1		10	2				1	1		4				1			
53	2	2	9		2	15	2		3		1			6	4						
54	2		11	2	4	19	1	1	4		1	2		12	2			1			
55	2		11	1	3	20	4		3	1	1	1		10		1	3				
56	2	1	7			10			7					7							
57		1	4	4	2	11								3							
合計	9	13	58	8	13	2	103	2	17	1	18	1	2	6	1		48	9	1	3	3

(件数)

業種	工業								その他						合計				
	紙・パルプ	ガラス・セメント	ノン	石油化学	化学肥料	生物化学	海水淡水	その他	中小工業	工業団地	工場診断	情報・統計	環境調査	プロジェクト選定確認		フォローアップ	その他		
1			1	2				1	6	2	2				8		12	34(16)	
1				1					5		1				2		3	16(12)	
		1	1	2	2		1	1	9		3				5		8	31(15)	
1	1	3	1	3	3	1	1		18	2					4		6	45(19)	
1			1	2	1		2		10	2	1				3	1	1	8	49(27)
2	2		1	1	1	1	2	1	15	1	1		1	4	1	1	9	51(47)	
	1		1	1			1		4		4	4		3	2	1	11	35(19)	
	2	4		1	1	3	2		13		4			4		2	10	37(39)	
6	6	8	6	13	8	5	9	3	80	7	8	8	4	1	33	4	5	70	301(224)

(注) 上記件数(総目録ベース)は新規案件のみ、左の合計()内は総案件数である。

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その1)

地域	国名	16年度~18年度	19年度	50年度	51年度	52年度	53年度
アジア	プロジェクト選定確認調査	47 ①フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、ネパール 48 ①フィリピン、インドネシア、タイ、ネパール	①インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン	①フィリピン、インドネシア	①タイ、ネパール、マレーシア、インドネシア	①フィリピン	①フィリピン ②インドネシア、マレーシア
	フォローアップ調査						
	フィリピン	47 ①ピナヤス地熱発電 48 ①パターソン輸出加工区 ②カガヤンハイ電化	①石油化学工業開発 ②中小規模工業振興	①一貫製鉄所	①カガヤンハイ地域配電 ②一貫製鉄所	①バギオ地区鉄洋防止	①袋塚肥料工場 ②ディドヨン水力発電(第1年次) ③アゴス水力発電(第1年次) ④一貫製鉄所
	インドネシア	46 ①東部ジャワ電化 ②ニッケル精錬所 47 ①チタルム水力発電 ②合成繊維工業開発 ③産業化学工業開発 ④鉄鋼業開発 48 ①合成繊維原料工業化 ②石油化学工業開発	①都市ガス整備 ②サダン水力発電	①サダン村水力 ②クジュンバンダム工業団地	①サダン村カリブアン水力発電	①オンピリン石炭開発(第1年次) ②エネルギー供給データーバンク(第1年次) ③プキットアサム石炭火力発電 ④アチエ農産肥料工場 ⑤エネルギー供給データーバンク(予備)	①オンピリン石炭開発(第2年次) ②エネルギー供給データーバンク(第1年次) ③石油探査生産データーバンク(第2年次) ④石油探査生産データーバンク(第1年次) ⑤紙パルプ工業(事前) ⑥マウン水力発電(第1年次)
	タイ	47 ①クワイヤイ及びラダー村水力発電	①家具産業振興 ②バンコク首都圏都市ガス	①クワイヤイ村調整池		①東北部工業開発(事前) ②メモー肥料工場(第2年次) ③クワイヤイ村上流水力発電(第1年次) ④ノーダ氏工場(事前)	①一貫製鉄所 ②メモー肥料工場(第2年次) ③クワイヤイ村上流水力発電(第1年次) ④ノーダ氏工場(事前)
	マレーシア				①石油産業開発	①レビル水力発電(第1年次)	
	シンガポール						
	プロジェクト選定確認調査		①バプアニューギニア		①パキスタン	①グイエトナム	
	韓国	48 ①工業開発				①大倉製鉄所(第1年次)	①大倉製鉄所(第2年次)
	ビルマ	46 ①鉱業開発		①長治系統建設		①チャンギンセメント工場	
スリ・ランカ	47 ①マハベリ・ガンガ地城工業開発			①合成繊維工場	①自由貿易地帯		
ネパール	48 ①水力発電開発				①クワカ-第2水力発電及びカマンズ送電 ②カダイブルセメント工場		
パングラディシ				①自動車修理工場	①カマナフリ・レーヨン工場 ②送電線 ③小規模工業(事前)		
ブルネイ							

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度(計画)
①フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア	①フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール	①タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア	①タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール ②フィリピン	
①フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール		①インドネシア、シンガポール	①タイ、フィリピン	
①ディドヨン水力発電(第2年次) ②アム水力発電(第2年次) ③ピナヤス地区送電線 ④地熱開発(事前) ⑤ルソン島超電圧送電(事前)	①アゴス水力発電(第3年次) ②ルソン島超電圧送電 ③レイテ送電線(予備) ④低圧ガス(事前) ⑤アルコール工場(事前) ⑥レイテ送電線(事前) ⑦アグプル水力発電(事前) ⑧プギアス地区地熱開発(第1年次)	①プギアス地区地熱開発(第2年次) ②レイテ送電線 ③アルコール工場 ④低圧ガス ⑤マツノ川水力発電(第1年次) ⑥ルソン島超電圧送電(第1年次) ⑦地熱(事前)	①マツノ川開発(第2年次) ②低圧ガス ③レイテ-ミンダオ送電線 ④マニラ電力安定供給 ⑤アグプル-イトコン地熱開発 ⑥アルコール工場 ⑦ピナヤス地区送電線(事前) ⑧地熱(事前)	①活性炭工業振興 ②サンロケ水力発電(予備・事前・本格) ③アグプル-イトコン地熱開発 ④レイテ-ミンダオ送電線 ⑤マツノ川開発(第3年次)
①エネルギー供給データーバンク(第2年次) ②石油探査生産データーバンク(第2年次) ③マウン水力発電(第2年次) ④オンピリン石炭開発(追加地質) ⑤地熱開発(事前) ⑥小規模工業(予備) ⑦工業浄化(予備) ⑧北スマトラ送電線	①エネルギー供給データーバンク(第3年次) ②石油探査生産データーバンク(第3年次) ③マダン資源センター ④リナムキワ水力発電(事前) ⑤アサハ川水力発電(事前) ⑥コンドム生産工場(事前) ⑦サワラント(オンピリン)石炭開発 ⑧ルンブール地熱開発(第1年次)	①アサハ川水力発電 ②リナムキワ水力発電 ③ルンブール地熱開発(第2年次) ④マダン資源センター ⑤コンドム生産工場 ⑥エネルギー供給計画高度化システム ⑦コタバタ水力発電(事前) ⑧貿易統計 ⑨石油探査生産データーバンク(第1年次) ⑩コタバタ水力発電	①ルンブール地熱開発(第3年次) ②コタバタ水力発電 ③貿易統計 ④アサハ川水力発電 ⑤リナムキワ水力発電 ⑥エネルギー供給計画高度化システム ⑦多機能資源利用工業 ⑧バンコク利用(予備) ⑨ルソン水力発電(事前)	①多機能資源利用工業 ②バンコク利用(予備) ③第2製鉄所(予備) ④ * (事前) ⑤ルソン水力発電 ⑥コタバタ水力発電 ⑦東部ジャワ送電線(事前) ⑧ルンブール地熱開発(第1年次)
①クワイヤイ村上流水力発電(第2年次) ②ノーダ氏工場(第1年次) ③ナム・バイチャム村水力発電(事前) ④ナム・バイチャム村水力発電 ⑤ノーダ氏工場(第2年次) ⑥サムサコン工業団地	①石油化学プラント調査 ②バンコク市配電網M/F(第1年次) ③金属工業調査(事前) ④ナム・バイチャム村水力発電 ⑤ノーダ氏工場(第2年次)	①バンコク市配電網M/F(第2年次) ②金属加工(事前) ③地熱開発 ④ナム・バイチャム村水力発電 ⑤ナム・ナム水力発電 ⑥ノーダ氏工場 ⑦省エネルギー(事前)	①サンカンベン地熱開発 ②ナム・ナム水力発電 ③オイルシェール利用セメント ④地熱調査 ⑤省エネルギー ⑥バンコク市配電網M/F(第3年次)	①省エネルギー ②金属加工 ③オイルシェール利用セメント ④製油プラント ⑤サンカンベン地熱開発 ⑥ナム・ナム水力発電
①レビル水力発電(第2年次) ②鉄鋼原料工場	①アカイ川水力発電(事前)	①アカイ川水力発電 ②セメント工場 ③レビル水力発電(第3年次)	①アカイ川水力発電 ②セメント工場	①アカイ川水力発電 ②ナム・バンギ水力発電(予備)
	①石炭火力一貫製鉄所に係る調査(予備)	①石炭火力一貫製鉄所に係る調査	①石炭火力一貫製鉄所に係る調査	①石炭火力一貫製鉄所に係る調査
	①ビルマ、ネパール	①スリ・ランカ	①ブルネイ	①インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア
		①LPG配給		
	①ソフトガンダキ水力発電(事前)	①ソフトガンダキ水力発電	①ソフトガンダキ水力発電	①炭素肥料工場
①小規模工業 ②自動車修理工場(整備業) ③カプタイ水力発電(第1年次)	①カプタイ水力発電(第2年次)	①シュートバズ・プラント		
			①セメント工場	

(注) 58年度の()は10月末現在の予定案件。
年度別実績は現地調査の実績年次による。又、経緯未詳は含まない。

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その2)

地域	国名	46年度~48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
その他アジア、大洋州	パナマ		①プラリ河電力開発(第1年度)	②プラリ河電力開発(第2年度)	③プラリ河電力開発(第3年度)	④プラリ河電力開発(第4年度)	
	パキスタン						①ラクラ石炭及び火力発電(事前)
	中国						
	ソロモン諸島						
	トンガ王国						
中近東	プロジェクト選定確認調査	47 ①リビア、アルジェリア、モロッコ、セネガル、象牙海岸	②エジプト、サウジアラビア、トルコ	③アルジェリア、モロッコ、セネガル、象牙海岸	④チュニジア、リビア、アラブ首長国連邦	⑤オマーン	⑥スーダン、エジプト、モロッコ
	アフガニスタン	46 ①工業開発					
	イラン	46 ①電力事業開発				①石油化学工場	①輸出用製油所
	イラク				①輸出用製油所		
	サウジアラビア					①海水淡水化(事前)	①海水淡水化(事前)
	トルコ						①オヤバット水力発電
	オマーン					①工業開発	①製油所 ②鉱物製錬(事前)
	エジプト				①ヘルワン製鉄所改造		①デケラ恩天鉄工場 ②ヘルワン製鉄分機工場
	チュニジア				①電機開発	①カセブ海水発電	①カセブ送電(第1年度)
	モロッコ	48 ①アンティアトラス地区鉱物製錬開発					
スーダン						①デルナ-セメント工場(予備) ②電力開発(予備)	
アラブ首長国連邦							
アルジェリア							
アフリカ	プロジェクト選定確認調査	48 ①ケニア、タンザニア、マダガスカル	②ナイジェリア、象牙海岸、リベリア		①タンザニア、ナイジェリア、マラウイ、リベリア		
	フォローアップ調査						
	エチオピア	48 ①長崎電力開発		①ナナボ湖周辺地域電力開発(第1年度)	②ナナボ湖周辺地域電力開発(第2年度)		
	ケニア				①ニエリ工業地	①木材加工業	①地熱開発(事前)
	タンザニア		①キリマンジャロ州中小工業	①大津ノゲル開発		①高圧ノゲル及びPVC工場	①キリマンジャロ州送電線
	マラウイ					①スギ、ナ石炭開発	

54年度	55年度	56年度	57年度	58年度(計画)
①ラクラ石炭及び火力発電(第1年度) ②石油化学工場(予備)	①ラクラ石炭及び火力発電(第2年度)	①海水淡水化(第1年度) ②工場近代化(事前) ③ (石炭採掘機) ④ (プラスチック) ⑤ (民生用電子)	①工場近代化(民生用電子)(第2年度) ② (プラスチック) ③ (プラスチック) ④ (民生用電子、プラスチック)(事前) ⑤ (家具、ガラス、電子機器)(事前) ⑥ (プラスチック) ⑦ (メカニズム、スピーカー) ⑧ 海水淡水化(第2年度)	①工場近代化(メカニズム、スピーカー) ② (ポリウレタン) ③ (プラスチック) ④ (家具) ⑤ (ガラス) ⑥ (電子機器) ⑦ 海水淡水化(第3年度)
①テンガノ湖ボ-キサイト(事前)	①テンガノ湖ボ-キサイト(第1年度)	①テンガノ湖ボ-キサイト(第2年度)	①テンガノ湖ボ-キサイト(第3年度)	
		①EDP導入(予備)		①情報処理システム開発
			①アルジェリア、チュニジア、セネガル、象牙海岸 ②エジプト	
①海水淡水化(事前) ②石油化学工場(計画変更)	①R/Oプラント設備の水処理	①海水淡水化	①海水淡水化	①海水淡水化
①ゾングルダック海城製鉄工場(事前)	①ゾングルダック海城製鉄工場(第1年度)	①ゾングルダック海城製鉄工場(第2年度) ②ベシュコナック水力発電	①ゾングルダック海城製鉄工場(第3年度) ②ベシュコナック水力発電	①ベシュコナック水力発電
①鉱物製錬(事前)				
			①電力開発	①電力開発
①カセブ送電(第2年度) ②水力発電				
	①フクロロム製鉄工場	①フクロロム製鉄工場		
①太陽熱利用海水淡水化(事前)	①太陽熱利用海水淡水化	①太陽熱利用海水淡水化		
			①海水淡水化	①海水淡水化
①ザンビア、スリランダ	①モロッコ、タンザニア	①エジプト		
	①エジプト、ケニア			
①地熱開発(第1年度)	①地熱開発(第2年度)	①地熱開発(第3年度)	①地熱開発(第4年度) ②ソンド川水力発電(予備)	①リフト湖谷地熱開発 ②ソンド川水力発電(事前)
				①ダルエスサラーム送電線(事前)

表-2 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その3)

地域	国名	16年度～18年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度(計画)	
南米	象牙海岸	15 ①木材利用工業開発											
	ナイジェリア		①リバース組合 成練機工業開発										
	ザンビア								①空素肥料工場改修 (第1年次)	①空素肥料工場改修 (第2年次)		①樟葉石炭炭(予備) (② * (事前))	
	ジョルダン								①イルビト工業団地	①イルビト工業団地			
	リベリア		①基盤開発基礎				①セントジョン川水 力発電(事前)		①セントジョン川水 力発電(第1年次)	①セントジョン川水 力発電(第2年次)	①セントジョン川水 力発電(第3年次)		
	ニジュール						①マンサセメント工 場						
	スワジランド							①石炭開発(事前)	①石炭開発(第1年次)	①石炭開発(第2年次)	①石炭開発(第3年次)	①ルブク石炭炭(事前) (② *)	
中米	マダガスカル		①ロジョ水力発 電開発										
	ウガンダ						①キレバ湖遊山						
	プロジェクト選 定種別調査	17 ①メキシコ、グアテマラ、エ クアドル、ペルー、ブラジ ル 18 ①ペルー、エクアドル、 グアテマラ	①チリ、パラグアイ、 ブラジル、コロン ビア	①グエネズエラ、 パナマ、ホンデュ ラス、エルサル バドル				①ウルグアイ、ドミニカ、 エクアドル	①チリ	①ペルー、パラグアイ、 アルゼンティン	①ペルー、パラグアイ、 アルゼンティン	①地熱案件(Ⅱ) ②地熱案件(Ⅰ):メキシコ、 グエネズエラ ③メキシコ	
	フォローアップ調査											①ドミニカ、ペルー、コロンビア ②地熱建設	
	グアテマラ	47 ①地熱発電(第1年次) 48 ② * (第2年次)			①地熱発電 (第3年次)								
	エルサルバドル				①機械工業化								
	コスタリカ					①レベンダソン 河水力発電			①石炭開発(事前)	①パナマラマンカ石炭炭	①パナマラマンカ石炭炭	①全国石炭炭(事前)	
	コロンビア	45 ①フルミート水力発電		①石炭炭	①カウカ河溪地 域石炭炭		①フルミート水力発 電(第1年次)	①フルミート水力発電 (第2年次) ②鉱物資源開発	①電力開発(事前) ②アトラート河水力発電 (事前)	①アトラート河水力発電 ②海水淡水化(事前)	①海水淡水化 ②アトラート河水力発電 ③石炭炭(事前)	①アトラート河水力発電 (②カウカ石炭炭)	
	エクアドル		①電力供給調査								①紙パルプ工場建設		
	ペルー	46 ①資源調査開発 48 ①インガス水力発電	①ミチキジョイ 送電			①サンタカタリナ 河	①ボエチョ、ス・タム スイ水力発電	①マルコナ製糖工場			①アリコータ水力発電 ②PVC工場(事前)	①PVC工場 ②アリコータ水力発電 ③エネ10水力発電(事前)	
西米	ボリビア		①産物製法			①ピラヤ河水力 発電(事前)		①ピラヤ河水力発電 (第1年次)	①ピラヤ河水力発電 (第2年次) ②鉱山施設近代化(事前)	①ピラヤ河水力発電 (第3年次) ②鉱山施設近代化	①鉱山施設近代化		
	チリ			①パークル河水 力発電			①地熱発電(事前) ②プチュムディサ地 域地熱 ③サンチャゴ西部鉱 山資源	①プチュムディサ地 域地熱 ②サンチャゴ西部 鉱山資源		①地熱発電(追工)			
	ブラジル			①スワッペ工業 団地建設			①マンジョカ・ア ム(予備)		①工業団地(事前)	①地熱開発(事前)			
	アルゼンティン			①家庭消費開発			①空素肥料工場(予 備)			①ネウケン地熱開発	①ネウケン地熱開発 ②空素肥料工場(事前)	①空素肥料工場 ②ネウケン地熱開発(1次) ③ * (2次)	
	グエネズエラ					①中小企業振興(食 ②オリノコヘビー ム振興(事前)		①オリノコヘビー 振興					
	パラグアイ							①繊維産業(予備)	①繊維産業	①繊維産業	①電力多消費型産業 (予備)		
	メキシコ							①グレロ炭炭化(事前)	①グレロ炭炭化 ②ラプーナ地熱地 域地熱工業	①ラプーナ地熱地 域地熱工業 ②グレロ炭炭化		①空素肥料工場(事前) ②産物製法(予備)	
	ドミニカ							①サントドミンゴ市 配電網		①ユナ川水力発電(事前)	①ユナ川水力発電	①ユナ川水力発電	
	ウルグアイ								①紙パルプ産業開 発				

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯における銅鉱床の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブノン周辺における銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存の可能性を調査 (48年度よりの継続)
ペルー	ミチキジャイ地区	ミチキジャイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ペルー	中部地区	オクスバンパ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉱床の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	アラバカ州とアントフュガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉱床の規模確認を目的として調査

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ボーリング 選鉱試験	坑道探鉱 選鉱試験 F/R作成 (終了)			
地質調査 物理探査 (終了)				
物質探査 地質調査	地質調査 物理探査 (終了)			
ボーリング 坑道探鉱 (終了)				
事前調査 折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査 (終了)
事前調査 折衝 地質調査 物理探査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)		
事前調査 折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
	事前調査 折衝 空中磁気探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)
事前調査 折衝 地質調査 衛星写真解析	地質調査 (終了)			
		事前調査 折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
ホンデラス	西部地区	チメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質調査	物理探査 ボーリング
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダウ地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査 写真地質解析
アルゼンティン	北部地区	国有鉱区525の銅資源賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査
グアテマラ	西部地区	ウエウテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査	事前調査 協定地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング
インドネシア	スマトラ地区	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査		事前調査 協定地質調査
フィリピン	ルソン 北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートムルヤ 地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン・鉛鉱床の賦存の可能性を調査		
チリ	コンセプション 東部地区	アルゼンティン国境に近いコンセプション東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査		航空写真解析 地質調査
ボリビア	グランチャ、カヤ 地区	ラパス南東約700kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・錫の鉱床の規模確認を目的として調査		
メキシコ	パチュカ地区	ヒダルゴ州南西部における金・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
グアテマラ	東部地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における鉛・亜鉛等の賦存の可能性を調査		
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
ボツワナ	北東部地区	ハバローネ北東約400kmに位置し、銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
インドネシア	カリマンタン 西部地区	シンカワン市の東南約50kmに位置し、銅・金・モリブデン・亜鉛の賦存の可能性を調査		

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)			
地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 物理探査	坑道探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
地質調査 ボーリング (終了)				
事前調査 協定地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
事前調査 協定地質調査	地質調査 物理探査	ボーリング ラドンエッチ (終了)		
事前調査 協定地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 写真 (終了)		
	事前調査 協定地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定地質調査	地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 ボーリング (終了)
事前調査 協定地質調査	ボーリング 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)	
	事前調査 協定地質調査	地質調査 空中物理探査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
	事前調査 協定地質調査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)	

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	51年度	52年度
コロンビア	ビエドランチャ地区	ビエドランチャ地区の銅・鉛・亜鉛・モリブデンの賦存の可能性を調査		
オマーン	サララ・スール東部地区	サララ・スール東部地区の銅・亜鉛・マンガンの賦存の可能性を調査		
ブラジル	アンタゴルダ地区	アンタゴルダ地区の銅・亜鉛の賦存の可能性を調査		
アルゼンティン	パタゴニア地区	パタゴニア地区の銅・銀・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
チリ	リオブランコ地区	リオブランコ地区の銅の賦存の可能性を調査		
フィリピン	ミンドロ地区	ミンドロ地区の銅の賦存の可能性を調査		
ボリビア	サンアントニオ地区	サンアントニオ地区の銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
インドネシア	北スマトラ地区	北スマトラ地区の銅・金・鉛・錫・タンタルの賦存の可能性を調査		
マレーシア	サラワク地区	サラワク地区の金・ブチモン・ボーキサイトの賦存の可能性を調査		
ペルー	イスカイクルス地区(オヨン)	イスカイクルス地区(オヨン)の銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートアトラス西部地区	オートアトラス西部地区の銅・モリブデンの賦存の可能性を調査		
タイ	オムコイ地区	オムコイ地区の銅・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査		
ジンバブエ	シムバ地区	シムバ地区の銅・ニッケル・錳・ニオブ・タンタルの賦存の可能性を調査		
ケニア	クリオ・バレー地区	クリオ・バレー地区の金・クロムの賦存の可能性を調査		
ドミニカ	ラスカニータス地区	ラスカニータス地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
プロジェクト選定調査		資源開発協力基礎調査として実務可能なプロジェクトの発案	ニカラグア ホンデュラス	ボツワナ マダガスカル
フォローアップ調査		過去に実施した資源開発協力基礎調査のフォローアップ		モロッコ

53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度(計画)
		事前協定 協定地 調査地	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング(終了)	
		事前協定 協定地 調査地	空中調査 地質調査	地質調査 ボーリング(終了)	
		事前協定 協定地 調査地	空中調査 地質調査	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング
			事前協定 協定地 調査地	空中調査 地質調査	空中調査 地質調査
			事前協定 協定地 調査地	地質調査	地質調査 地化学調査
			事前協定 協定地 調査地	地質調査	地質調査 地化学調査
				事前協定 協定地 調査地	ボーリング
				事前協定 協定地 調査地	地質調査 地化学調査 ボーリング
				事前協定 協定地 調査地	地質調査 地化学調査
				事前協定 協定地 調査地	ボーリング 坑道調査
					地質調査 地化学調査
					地質調査 地化学調査
					事前協定 協定地 調査地
ネパール、ビルマ タイ、オマーン	アルゼンティン	中国	マレーシア	ジンバブエ モロッコ	
チリ フィリピン	ボリビア メキシコ	モロッコ ホンデュラス	アルゼンティン ペルー チリ ボリビア フィリピン	ボリビア インドネシア	

(注) 58年度のプロジェクト選定調査及びフォローアップ調査案件はもっか伏中。

表-3(2) 大規模プロジェクトの実績及び計画

年 度	国 名	調 査 概 要
56年度	中 国	<p>安庆銅鉛山における精密探鉱協力事業を目的とし、事業の進め方につき協議折衝閉が派遣され56年8月12日付でS/Wが調印された。</p> <p>設計調査により、基本設計書、詳細設計書を作成した。</p>
57年度	中 国	<p>設計調査に基づき、立坑掘削準備、立坑坑口マウス(35m)の掘削を行う。</p>
58年度 (計画)	中 国	<p>立坑構築200m、-160mレベルプラットフォーム構築</p>

表-3(3) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対 象 地 域	調 査 概 要
46年度	ザ イ ー ル	ザイール国シャバ州地区のムソン鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ベ ル ー	ベルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ベ ル ー	ベルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
49年度	ビ ル マ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボ リ ヴ ィ ア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パ ナ マ	パナマ国ベタキージョ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	ス ー ダ ン	イングサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度	ベ ル ー	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
55年度	ア ルゼンティン	ファマチナ地域における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
56年度	グ ア テ マ ラ	チキムラ地区における鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画の策定調査
57年度	ケ ニ ア	実施せず
58年度 (計画)	コ ロ ン ビ ア	ディアマンテ地区の鉱山開発に伴うインフラ整備等を含む地域開発計画調査

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4 鉱山工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画

年 度	対 象 国	開 発 品 名	調 査 対 象
49年度	ベ ル - ソロモン諸島	銅 鉄 石 ア ル ミ ナ	道路 道路, 港湾, 都市施設, 通信, 用水等
50年度	オーストリア ベ ル -	マンガン 銅 鉄 石	道路, 都市施設 港湾, 都市施設
51年度	チ リ フィリピン	銅 鉄 石 砂 鉄	道路, 都市施設 道路, 港湾
52年度	チ リ フィリピン ベ ル - ニジェール	銅 鉄 石 ドロマイト 鉛・亜鉛 ウ ラ ン	用水 (注) 51年度継続 港湾, 道路, 電力 道路, 都市施設 都市施設, 用水, 道路
53年度	リベリア ・ ・ ニジェール フィリピン	鉄 鉄 石 ・ ・ ウ ラ ン 鉄 鉄 石	道路 港湾 新設道路 用水 港湾, 道路
54年度	パナマ タイ フィリピン	鉄 鉄 石 タンクステン フェロシリコン	道路, 送電線 道路, 用水, 都市施設 棧橋
55年度	インドネシア ブラジル	セメント 鉄	港湾, 道路 病院
56年度	フィリピン	銅 製 鉄	用水
57年度	ベ ル -	銅, 鉛, 亜鉛	水力発電所(事前調査)
58年度 (実績及 び計画)	ベ ル - フィリピン (上記の他1~ 2件を予定)	銅, 鉛, 亜鉛 ニッケル	水力発電所(本格調査) 水力発電所(事前調査)

表-5 鉄工業関係開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年 度	対 象 国	開 発 品 名	融 資 対 象 施 設 名
49 年度	マレーシア フィリピン	鋳 鉄 石 焼 結 鉄	道路, 棧橋 パース
50 年度	インドネシア	セメント	道路
	ペルー フィリピン	鋳 鉄 石 ニッケル	道路 棧橋, 学校, 病院, 住宅等
	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
51 年度	ザール インドネシア	鋳 鉄 石 アルミニウム	道路 道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	52 年度	フィリピン	ヤシ油加工
53 年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 電信電話設備, 学校, 住宅等
	インドネシア	アルミニウム	" " " " "
	ブラジル	鉄 鉄 石	道路
54 年度	ブラジル マレーシア	精密工具 ポリエステル・ ステーブル	運動場, 卓球場, 更衣室, プール施設, 照明施設 プール施設
	55 年度	インドネシア	アルミニウム
インドネシア		アルミニウム	" " " "
56 年度	な し		
57 年度	インドネシア	アルミニウム	道路, 港務, 街造り
	インドネシア		ロックアスファルト試験的事業

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年次 協力内容	実	
					52年度以前	53年度
1	ナリ	銅製錬開発	① 鉱山冶金研究所(CIMM) ② R/D: 4年(51.11.29~56.3.16) F.U.: 2年(~58.3.16) ③ 銅製錬分野において製錬技術の研究開発、現場指導及び人材養成のための技術指導を行い、銅製錬技術の向上に寄与する。 ④ サイト: サンチャゴ	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/7) 実地協議(51/11) 計画打合せ(52/10) 長期研修員 3名 短期 8名 高卒 3名 高専 1名 一般 1名 97,104千円	巡回指導(51/3) 長期 2名 短期 4名 一般 3名 4,902千円
2	ボリビア	金銅等有用鉱物回収開発	① 鉱山省鉱山公社 ② R/D: 3年(52.2.21~55.2.20) F.U.: 1年(~56.2.20) ③ 浸出酸化鉱石から銅・亜鉛・鉛等の有用鉱物を回収するための技術指導を行い、資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: ボリバル鉱山	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/3) 実地協議(52/1) 短期 3名 一般 2名 138,005千円	巡回指導(53/5) 長期 2名 短期 4名 一般 2名 59,815千円
3	フィリピン	パーティクルボード開発	① 農家科学開発庁林産物開発研究所 ② R/D: 約5年(52.3.18~57.1.31) うち、延長: 1年10ヶ月 F.U.: 1年2ヵ月(~58.3.31) ③ 農材等から建材、家具向けのパーティクルボードを工業化するための技術指導を行い、地産産業の振興、低コスト、住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: ラダナ地区	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/4) 実地協議(52/3) 計画打合せ(52/8) 短期 5名 高卒 1名 一般 3名 7,001千円	短期 3名 卒業生 1名 一般 5名 71,002千円
4	メキシコ	天然ゴム品質改善	① 農業総合省ゴム研究所 ② R/D: 5年(52.4.1~57.3.31) うち、延長: 2年 F.U.: 1年6ヵ月(~58.9.30) ③ 天然ゴム品質管理能力向上のため各種試験、標準化等の分野において、技術指導を行うとともに、人材の養成をはかり、ゴム産業の技術水準の向上に寄与する。 ④ サイト: ヘジャイ市	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/1) 実地協議(52/3) 計画打合せ(52/8) 長期 2名 短期 3名 一般 6名 51,246千円	短期 3名 一般 5名 25,685千円
5	ペルー	鉱山保安技術開発	① 鉱山省鉱山総局、地質鉱山学研究所、ペルー中央鉱山公社 ② R/D: 4年(52.10.28~56.12.31) F.U.: 1年6ヵ月(~58.6.30) ③ 採鉱、選鉱等の分野において基礎的保安技術をピルトインした技術指導を行い鉱山保安体制の整備に寄与する。 ④ サイト: リマ市	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(52/3) 実地協議(52/10) 長期 2名 短期 4名 1,760千円	長期 2名 短期 5名 卒業生 1名 一般 2名
6	ブラジル	鉱物資源開発	① 鉱山動力産産局 ② R/D: 3年(53.4.1~56.3.31) F.U.: 6ヵ月(~56.9.30) ③ 鉱物資源の探査、採査、選鉱及び鉱害防止の各分野において計画立案、人材養成に資する指導を行い非鉄鉱物資源の開発促進に寄与する。 ④ サイト: ブラジリア、リオデジャネイロ	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/11) 実地協議(52/5) 計画打合せ(52/11) 長期 3名 短期 2名	長期 5名
7	インドネシア	建材開発	① 公共事業省建築研究所、工業省セメント研究所 ② R/D: 約5年(53.7.19~58.11.30) うち、延長: 1年 ③ 建築資材(瓦、セメント、パラス等)及び石灰等を原料としたバルブ、セメント・ボード及び人工骨材等を開発するための技術指導を行い、地産産業の振興低コスト住宅政策等へ寄与する。 ④ サイト: バンドン、ナラチャップ	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(52/12)	実地調査(53/7) 長期研修員 3名 卒業生 2名

(注) 1. プロジェクト概要の②は相手協力受入機関、③は協力機関、④は協力方針、⑤はプロジェクトサイト、⑥はその他参考事項
2. 年度別実績の専門家派遣は、研修員受入数に併せて、機材供与の年次からの日数を含んでいる。
3. 58年度計画は当初計画である。

員					
54年度	55年度	56年度	57年度	実績累計	58年度計画
長期 2名 短期 2名 高専 2名 専員 1名 11,355千円	エバリュエーション (56/3) 一般 2名 23,566千円	長期 1名 短期 2名 専員 1名 一般 1名 9,566千円	短期 2名 一般 2名 9,116千円	5チーム 長期調査員 3名 長期 5名 短期 18名 高専 5名 専員 3名 10名 156,029千円	(プロジェクト終了)
短期 4名 一般 1名	長期 1名 短期 1名			3チーム 長期 3名 短期 12名 一般 5名 197,820千円	(プロジェクト終了)
巡回指導 (54/10) 短期 7名 高専 1名 専員 3名 160,936千円	巡回指導 (55/1) 長期 2名 短期 9名 一般 3名 102,939千円	エバリュエーション (56/10) 短期 2名 長期 1名 専員 2名 一般 1名 22,712千円	短期 7名 一般 3名 11,811千円	6チーム 長期 3名 短期 33名 高専 2名 専員 3名 18名 376,431千円	(プロジェクト終了)
長期 1名 短期 5名 専員 2名 11,744千円	エバリュエーション (56/2) 長期 2名 短期 4名 一般 2名 79,063千円	巡回指導 (56/11) 短期 5名 一般 4名 19,747千円	短期 2名 一般 3名 11,660千円	5チーム 長期 5名 短期 22名 専員 2名 一般 20名 201,935千円	短期 2名 5,000千円
巡回指導 (54/8) 長期 2名 短期 1名 一般 2名 40,910千円	長期 1名 短期 7名 一般 3名 70,513千円	エバリュエーション (56/8) 短期 3名 専員 1名 47,842千円 機械設計課改善	専員 1名 一般 2名 47,700千円	1チーム 長期 7名 短期 20名 高専 1名 専員 2名 一般 9名 211,725千円	短期 2名 専員 1名
専員 3名	短期 5名 専員 4名 11,303千円			3チーム 長期 8名 短期 7名 専員 7名 11,303千円	(プロジェクト終了)
計画打合せ (55/2) 短期 1名 一般 3名 52,280千円	巡回指導 (56/3) 長期 2名 短期 6名 一般 3名 30,030千円	巡回指導 (56/12) 長期 1名 短期 3名 専員 2名 一般 1名 201,562千円	エバリュエーション (57/5) 短期 10名 専員 1名 一般 4名 15,629千円	6チーム 長期調査員 3名 長期 3名 短期 23名 専員 5名 一般 14名 289,251千円	巡回指導 短期 3名 専員 2名 5,000千円 8,000千円

表-6 鉄工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	協力内容	実	
					52年度	53年度
8	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	① 総理府、キリマンジャロ州地域開発庁 ② R/D: 7.5年(53.9.13~61.3.12)のうち、延長: 3.5年 ③ 製造、採掘、農業等の分野において、技術指導、人材養成を行いキリマンジャロ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: モン市 ⑤ 無償資金協力: 2.0億円 (E/N54.7.27)	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	実地協議(53/3) 短期 4名	実地協議(53/8) 短期 5名
9	メキシコ	選鉱・製錬技術育成	① 国有財産工業振興省鉱業振興局選鉱製錬研究所 ② R/D: 4年(54.12.5~58.12.4) ③ 酸化銅鉱の製錬及び硫酸化銅の選鉱分野において研究開発、現場指導、人材養成に関する技術指導を行い、鉱産資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: メキシコシティ	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(53/10) 卒業生 1名
10	ブラジル	パラナ州中小工業開発	① パラナ州政府産業工局パラナ技術研究所 ② R/D: 4年(55.10.2~59.10.1) ③ 機械、金属、電気、電子の各分野において、部品等の試験、検査に関する技術指導を行い、パラナ州の中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: クリチバ市	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	ネパール	家内工業育成	① 商工省家内工業局 ② R/D: 4年(55.10.9~59.10.8) ③ 手すき紙及び紙製分野において、プロトタイプ機械の改良及び工業技術、経営技術の普及に関する技術指導を行い、家内工業の振興に寄与する。 ④ サイト: カトマンズ	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(53/10) (プロファイ)
12	ブラジル	鉱山公害防止技術	① 鉱山動力省産局 ② R/D: 4年(56.9.2~60.9.1) ③ 採掘、選鉱、鉱害行政、土木の各分野において、鉱害防止に関する技術指導を行い、鉱害防止体制の確立に寄与する。 ④ サイト: ペロネリソンテ、9オデジ・ネイロ、ブラジリア	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
13	ウルグアイ	紙・パルプ品質改善	① 工業エネルギー省技術研究所 ② R/D: 3年(56.9.8~59.9.7) ③ 紙パルプの品質改善及び規格化に関する技術指導を行い、紙パルプ産業の振興に寄与する。 ④ サイト: モンテビデオ	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
14	パキスタン	P I T A C 機械加工技術	① 工業省、パキスタン工業技術指導センター ② R/D: 3年(57.9.29~60.9.28) ③ 金型、ダイス、検査工具等の金属加工分野において設計・製造等に関する技術指導を行い、金属工業の振興に寄与する。 ④ サイト: ラホール	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

規					
54年度	55年度	56年度	57年度	実績累計	58年度計画
計画打合せ(55/2) 短期 2名 一般 1名	計画打合せ(56/3) 短期 4名 一般 2名 1,716千円	計画打合せ(57/3) 長期 5名 一般 1名 69,766千円	エバリュエーション(57/7) 長期 1名 短期 2名 一般 2名 59,764千円	6チーム 長期 6名 短期 17名 一般 9名 122,136千円	巡回指導 長期 1名 短期 3名 高級 準高級 1名 28,900千円 8,151千円 機材設計試作改良
実地研修(54/11) 長期調査員 4名	計画打合せ(55/11) 長期 4名 一般 3名 11,382千円	巡回指導(57/1) 短期 2名 一般 1名 76,586千円	巡回指導(57/11) 短期 3名 一般 3名 32,151千円 機材設計試作改良	5チーム 長期調査員 4名 長期 4名 短期 5名 準高級 1名 一般 10名 123,129千円	エバリュエーション 高級 1名 準高級 1名 5,000千円
事前調査(54/9) 長期調査員 4名	実地研修(55/9) 短期 2名	計画打合せ(57/3) 長期 1名 準高級 2名	長期 5名 一般 3名 89,392千円	3チーム 長期調査員 4名 長期 6名 短期 2名 準高級 2名 一般 3名 89,392千円	巡回指導 短期 4名 準高級 1名 一般 2名 43,016千円
事前調査(54/7) 長期調査員 3名	実地研修(55/7 及び55/10) 短期 1名 高級 1名 準高級 1名	計画打合せ(57/2) 長期 5名 短期 3名 一般 4名 21,475千円 機材設計試作改良	巡回指導(58/2) 長期 2名 短期 8名 一般 1名 82,643千円	5チーム 長期調査員 3名 長期 7名 短期 15名 高級 1名 準高級 1名 一般 8名 117,118千円	巡回指導 長期 1名 短期 6名 一般 3名 20,000千円 27,141千円
		事前調査・実地研修(56/8) 長期 4名	計画打合せ(57/11) 長期 1名 短期 3名 準高級 2名 一般 2名 21,641千円	3チーム 長期 5名 短期 3名 準高級 2名 一般 2名 21,641千円	計画打合せ 長期 3名 短期 1名 一般 2名 11,430千円
	事前調査(55/11)	実地研修(56/8) 長期 1名	計画打合せ(57/12) 長期 1名 一般 2名 37,887千円	3チーム 長期 2名 一般 2名 37,887千円	巡回指導 短期 3名 準高級 1名 一般 2名 28,900千円 52,815千円
	事前調査(56/2)	実地研修(57/3) 短期 4名	長期 1名 一般 2名 29,450千円	2チーム 長期 1名 短期 4名 一般 2名 29,450千円	巡回指導 短期 1名 準高級 1名 一般 1名 33,820千円

表-6 鉱工業関係産業開発協力事業の実績及び計画(その3)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度	実	
				協力内容	52年度以前	53年度
15	スリランカ	通正技術 研究開発	① 工業開発省 ② R/D: 4年(57.1.7~61.1.6) ③ 通正技術研究開発センターを通じて風力利用機器の開発、代替エネルギーの利用、農業用機器の開発を行い、地域開発と中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: パンナラ	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
16	インドネシア	バイオマス エネルギー	① 応用技術開発庁 ② R/D: 4年(57.10.22~61.10.23) ③ キャッツパ等を原料としたアルコール製造を行うための技術指導を行い、代替エネルギー開発に寄与する。 ④ サイト: ランボン州 ⑤ 無償資金協力: 15.5億円 (E/N56.10.12)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
17	ペルー	酸化鉱処理技術	① 動力鉱山省鉱山総局地質鉱山冶金研究所 ② R/D: 5年(58.7.1~63.6.30) ③ 酸化鉱をセグレーション法により処理するための技術指導を行い、鉱物資源の有効利用に寄与する。 ④ サイト: リマ市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
18	タイ	貿易研修 センター	① 商務省商務関係局 ② R/D: 4年(58.9.5~62.9.4) ③ 「貿易研修センター」において貿易実務研修、輸産品の規格確立、品質管理検査、輸産品の展示の各種業務を拡充し、貿易振興、輸産拡大に寄与する。 ④ サイト: バンコク市 ⑤ 無償資金協力: 15.5億円 (E/N 58.6)	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
19	韓国	鉱山災害予防	① 動力資源研究所 ② R/D: 未 ③ 鉱業に対する大型災害予防技術を移転し、作業環境の改善、生産性の向上に寄与する。 ④ サイト: ソウル市	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
20	フィリピン	ワニ養殖技術	① 天然資源省 ② R/D: 未 ③ ワニ養殖に係る技術指導を行い、野生動物の保護及び地域住民の福祉に寄与する。 ④ サイト: 未定 ⑤ 無償資金協力: 予定	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

項					58年度計画
54年度	55年度	56年度	57年度	実績累計	
事前調査(54/11)	長期調査員 5名	実務調査(56/6) 長期調査員 4名	調査打合せ(57/12) 長期 1名 一般 2名 45,902千円	3チーム 長期調査員 9名 長期 1名 一般 2名 45,902千円	④巡回指導 長期 3名 短期 1名 一般 2名 41,725千円 領域設計試作改良
		事前調査(57/3)	実務調査(57/10) 長期調査員 2名 長期 2名 一般 2名	2チーム 長期調査員 2名 長期 2名 一般 2名	調査打合せ 長期 1名 短期 8名 一般 3名 19,300千円
		事前調査(57/3)	実務調査(58/2) 長期調査員 2名	2チーム 長期調査員 2名	調査打合せ 長期 2名 58,819千円
			事前調査(57/9)	1チーム	④実務調査 調査打合せ 長期 1名 短期 3名 一般 3名 11,130千円
			事前調査(58/2)	1チーム	実務調査 長期調査員 4名 長期 1名 短期 3名 5,000千円
					事前調査

表-7 鉄工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実	
					52年度以前	53年度
1	イラク	電気産業訓練	① 工業省工業開発局 ② R/D: 9.5年(50.9.7~60.3.31) うち、延長: 3年6カ月 ③ エレベーター、冷凍空調及び一般電子(ラジオ、テレビ、電卓)分野の人材養成を行うためのセンターを設立し、修理及びメンテナンスに従事する熟練工業従事者に関する技術指導を行い、イラクの工業化に寄与する。 ④ サイト: パクダット市	調査団派遣 専門家族連 研修員受入 機材供与	事前調査(49/11) 実施要請(50/8) 長期 21名 短期 7名 150,405千円	計画打合せ(51/1) 長期 2名 短期 8名 研修員 1名 機材 9名 58,479千円
2	フィリピン	窯業研究開発	① 国家科学技術開発庁科学技術研究所 ② R/D: 6年8カ月(51.7.16~58.3.31) うち、延長: 3年8カ月 ③ 国立科学技術研究所の窯業部門を拡大し、窯業開発センターを設立し、窯業技術の研究開発、人材養成に関する技術指導を行い、地場産業の振興に寄与する。 ④ サイト: ビクタン	調査団派遣 専門家族連 研修員受入 機材供与	事前調査(50/10) 実施要請(51/6) 長期 5名 短期 8名 153,803千円	巡回指導(53/7) 長期 1名 短期 6名 研修員 1名 機材 4名 63,825千円
3	タイ	家具産業開発	① 工業省産業振興局工業指導所 ② R/D: 3年(51.11.25~54.11.24) F.U.: 2年(~56.11.24) ③ 家具製造、家具デザインの分野における基礎的技術の指導、普及、原材料の調査等に関する技術指導を行い、家具産業の振興に寄与する。 ④ サイト: バンコク市	調査団派遣 専門家族連 研修員受入 機材供与	実施要請(51/11) 長期 4名 短期 3名 研修員 2名 106,852千円	長期 1名 短期 6名 研修員 1名 機材 6名 8,670千円
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術環境省標準工業研究所 ② R/D: 6年(53.8.11~59.8.10) うち、延長: 2年 ③ 金属部品工業のうち、プレス金型、プレス加工、溶接、電気メッキの分野における技術、経営能力の向上、近代化を図るためのセンターを設立し、地場金属部品産業の育成に寄与する。 ④ サイト: セランゴール州シェンブラム	調査団派遣 専門家族連 研修員受入 機材供与	事前調査(53/2) 長期 4名 短期 3名 研修員 2名 106,852千円	実施要請(53/8) 長期 3名 短期 8名 研修員 2名 機材 2名 63,337千円
5	ビルマ	冶金研究開発	① 鉱山省地質調査局 ② R/D: 4年(55.5.14~59.5.13) ③ 銅、亜鉛、錫の選鉱、製錬技術開発、人材養成、現場指導等の機能を有する研究所を設立し、鉱物資源の開発に寄与する。 ④ サイト: マンダレー州エラ町 ⑤ 無償貸付金: 20億円 (E/N 54.7.26)	調査団派遣 専門家族連 研修員受入 機材供与	事前調査(53/2) 長期 4名 短期 3名 研修員 2名 106,852千円	事前調査(53/8) 長期 3名 短期 8名 研修員 2名 機材 2名 63,337千円
6	フィリピン	金属製造技術	① 国家科学技術開発庁、金属工業研究開発センター ② R/D: 4年(55.7.28~59.7.27) ③ ダイカスト、インベストメントカスト、シェルモールド、自硬性石膏の各分野の人材養成、地場資源利用研究、製鉄開発等に関する技術指導を行い、金属製造工業の振興に寄与する。 ④ サイト: サザール州タギギ町	調査団派遣 専門家族連 研修員受入 機材供与	事前調査(53/2) 長期 4名 短期 3名 研修員 2名 106,852千円	事前調査(53/10)

(注) 1. プロジェクト概要の④は相手国協力受入機関、②は協力期間、③は協力方針、④はプロジェクトサイト、⑤はその他参考事項
 2. 年度別実績の専門家族連数・研修員受入数は新規のみ、機材供与は前年度からの繰越分を含んでいる。
 3. 58年度計画は当初計画である。

績					
54年度	55年度	56年度	57年度	実績累計	58年度計画
エバリュエーション (55/1) 長期 4名 短期 7名 9,917千円	巡回指導(55/5) 長期 1名 短期 1名 6,600千円	機材修理(57/1) 一校 2名 18,337千円	エバリュエーション (57/6) 短期 6名 一校 1名 28,367千円	6チーム 長期 7名 短期 37名 準員 1名 一校 18名 218,831千円	① 巡回指導 長期 2名 短期 5名 準員 1名 一校 2名 40,000千円
機材修理(55/2) 短期 4名 一校 6名 39,115千円	エバリュエーション (55/5) 長期 3名 短期 1名 6,600千円	短期 7名 一校 5名 18,337千円	エバリュエーション (57/6) 短期 6名 一校 1名 28,367千円	6チーム 長期 9名 短期 32名 高 1名 一校 33名 310,047千円	(プロジェクト終了)
エバリュエーション (54/6) 短期 4名 115,522千円	一校 4名 115,522千円			2チーム 長期 5名 短期 13名 高 3名 一校 10名 115,522千円	(プロジェクト終了)
計画打合せ(55/3) 長期 3名 一校 6名 137,718千円	短期 9名 一校 6名 139,317千円	巡回指導(55/8) 長期 1名 短期 6名 準員 1名 一校 5名 182,027千円	機材修理(57/1) エバリュエーション (57/7) 長期 3名 短期 6名 準員 1名 一校 6名 26,812千円	6チーム 長期 10名 短期 29名 高 2名 準員 2名 一校 25名 519,241千円	巡回指導 短期 7名 一校 3名 ② 5,885千円
実務受取(55/1) 一校 2名 30,519千円	計画打合せ(55/3) 長期 5名 短期 1名 一校 4名 30,519千円	巡回指導(57/2) 長期 5名 短期 2名 一校 5名 58,165千円 機材設計製作改良	機材修理(58/3) 長期 3名 短期 3名 一校 6名 58,927千円	5チーム 長期 13名 短期 6名 一校 12名 147,911千円	エバリュエーション 短期 7名 一校 5名 ③ 4,900千円 40,000千円
事前調査(54/7) 長期 1名 短期 3名 5,516千円	実務受取(55/7) 長期 1名 短期 3名 5,516千円	長期 1名 短期 1名 一校 2名 5,870千円	計画打合せ(57/12) 短期 2名 17,523千円	3チーム 長期 2名 短期 6名 一校 2名 31,909千円	④ 巡回指導 機材修理 エバリュエーション 長期 1名 短期 6名 一校 4名 70,000千円

表-7 鉄工業関係技術協力センター事業の実績及び計画(その2)

番号	国名	プロジェクト名	プロジェクト概要	年度 協力内容	実	
					52年度以前	53年度
7	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② R/D: 5年(55.11.7~60.11.6) ③ 紗績、織布、ニットの分野において、定型的生産技術、研究開発及び生産工程管理技術を指導するためのセンターを設立し、繊維産業の振興に寄与する。 ④ サイト: カイロ市	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		事前調査(53/8) 短期 3名
8	インドネシア	スマトラ化学工業研究開発	① 工業省、教育訓練センター局 ② R/D: 5年(56.11.19~61.11.18) ③ 化学工業分野の中堅技術者の養成及びスマトラ地域の化学関連中小工業育成のための技術指導、情報提供を行い化学工業の振興に寄与する。 ④ サイト: 北スマトラ州メダン ⑤ 無償資金協力: 17.3億円 (E/N 56.6.20)	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
9	マレーシア	国立計量研究所	① 科学技術発展省、標準工業研究所 ② R/D: 4年(56.12.17~60.12.16) ③ 質量、長さ、体積、重量、電気の各計量分野における計量標準化、精度の向上に関する技術指導を行い、産業の発展に寄与する。 ④ サイト: セランゴール州ショーアラム	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
10	インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成(小規模工業部門)	① 工業省、労働省 ② R/D: 5年(58.2.16~63.2.15) ③ 小規模工業経営技術改善普及員の養成に関する技術指導を行い、中小工業の振興に寄与する。 ④ サイト: プカツ ⑤ 無償資金協力: 3.0億円 (E/N 58.7.9)	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
11	シンガポール	生産性向上	① 国家生産性庁 ② R/D: 5年(58.5.11~63.6.10) ③ 経営管理、人事労務管理及び労働安全衛生分野での人材(主として管理者、監督者)を養成し、労働生産性向上に寄与する。 ④ サイト: シンガポール ⑤ 無償資金協力: 予定	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		
12	中国	企業管理研修	① 中国企業管理協会 ② R/D: 5年(58.10.11~63.10.10) ③ 経営品質管理技術者の養成、既存企業に対する経営、品質管理技術の指導を行い、工業開発、生産性の向上に寄与する。 ④ サイト: 天津市	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与		

積					
54年度	55年度	56年度	57年度	実績累計	58年度計画
	実務監査(55/10)	計画打合せ(57/3) 長期 1名 短期 2名 専任 1名 兼務 2名 一校 1名 59,783千円	一校 2名 10,855千円	3チーム 長期 1名 短期 5名 専任 1名 兼務 2名 一校 3名 70,638千円	③ 巡回指導 長期 1名 短期 9名 一校 2名 51,000千円
事前調査(56/9)	短期 3名	実務監査(56/12)	長期 2名 短期 3名 専任 3名 兼務 1名 103,659千円	2チーム 長期 2名 短期 6名 専任 3名 兼務 1名 103,659千円	③ 計画打合せ巡回指導 長期 4名 短期 7名 一校 1名 ③ 12,175千円 89,000千円
		事前調査(56/7) 実務監査(56/12)	計画打合せ(58/3) 長期 2名 短期 3名 一校 3名 94,155千円 機械設計試作改良	3チーム 長期 2名 短期 3名 一校 3名 94,155千円	巡回指導 長期 1名 短期 1名 専任 1名 兼務 2名 84,513千円 機械設計試作改良
			事前調査(57/10) 実務監査(58/2) 長期調査員 3名 専任 3名 兼務 3名 一校 3名	2チーム 長期調査員 3名 専任 3名 兼務 3名 一校 3名	計画打合せ 長期 5名 短期 5名 一校 5名 5,600千円
			事前調査(57/11) 短期 9名 一校 4名	1チーム 短期 9名 一校 4名	③ 実務監査計画打合せ 長期 7名 短期 28名 一校 35名 5,600千円
		事前調査(57/2)	長期調査員 1名	1チーム 長期調査員 1名	③ 実務監査計画打合せ 長期 1名 短期 1名 一校 1名 10,000千円

表-8 鉱工業関係専門家派遣実績

(単位：人)

国名	長期	短期	計	国名	長期	短期	計
(アジア地域)				(その他)			
中国		20	20	ユーゴスラビア		1	1
インドネシア	3		3				
韓国		2	2				
マレーシア	1		1				
ネパール		9	9				
パキスタン		3	3				
フィリピン		1	1				
シンガポール		2	2				
スリ・ランカ		2	2				
タイ	2		2				
(中近東)							
サウディ・アラビア	4	6	10				
トルコ	1		1				
(アフリカ)							
ナイジェリア	1		1				
(中南米)							
ボリビア	2		2				
ブラジル	3	4	7				
パナマ	2		2				
ペルー		1	1				
ヴェネズエラ	1		1				
区分不能		3	3	合計	20	54	74

(出所) 昭和57年度専門家派遣事業実績一覧表(新規派遣のうち関係省庁が通産省又はJICAの一部から抽出)

表-9 鉱工業関係集研研修員受入れ実績

(57年度)

コース名		定員数	応募数	受入回答数	来日者数	コース名	定員数	応募数	受入回答数	来日者数
1	釉薬・着色技術	7	10	8	(+1) 8	24 工業所有権制度	10	17	13	13
2	織布技術	10	16	10	(+3) 10	25 中小企業振興指導者訓練	14	22	14	13
3	酵素工学	5	8	5	5	26 中近東電力	10	12	10	8
4	中小工業開発セミナー	15	22	15	15	27 貿易振興セミナー(B)	13	21	15	13
5	金属表面処理技術	8	10	7	7	28 耐火物製造技術	10	20	10	10
6	貿易振興セミナー(A)	15	18	15	15	29 プラスチック	8	10	7	7
7	木材工業機械	10	13	10	10	30 開発エコノミスト(一般)	5	14	7	6
8	火力発電	9	11	9	9	31 繊維機械工業セミナー	10	15	10	10
9	水力発電	9	13	10	9	32 治工具生産技術	10	13	10	10
10	沿海鉱物資源探査	10	13	9	8	33 金属加工技術	10	12	10	8
11	開発エコノミスト(工業)	15	27	16	15	34 窯業技術	8	9	7	7
12	計量標準	15	21	16	15	35 電気事業経営	9	12	9	9
13	溶接技術	10	16	10	10	36 認証技査制度	10	19	12	12
14	鉱山	12	29	15	14	37 中小企業対策	10	20	10	10
15	鋳造技術	10	20	10	10	38 繊維工学	10	16	10	9
16	工業開発計画実務	14	21	14	14	39 包装技術	15	30	18	18
17	タイル製造技術	8	16	9	8	40 熱処理技術	8	22	11	10
18	鉄鋼材試験検査技術	10	18	10	10	41 電気製鋼技術	10	14	10	10
19	工業標準化	15	25	16	15	42 石油化学工業	12	12	10	9
20	配電技術	6	12	7	7	43 鉱山保安	10	26	12	11
21	地下水資源開発	10	14	10	9	44 ガラス工学	10	12	10	9
22	貿易実務指導者	12	23	14	13	45 工業所有権セミナー	8	14	9	9
23	インダストリアルデザイン	6	13	6	6	合計	461	751	485	(+5) 463

(出所) 昭和57年度研修員受入事業実績表

(注) *は57年度受入予定であったものが56年度中に来日したものであり内数

表-10 飲工業関係カウンターパート受入れ実績

(57年度)

(単位:人)

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
1. 工業調査課			
シンガポール	環境影響調査(大気)	3	57. 9.17 ~ 10.23
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	5	57. 7.30 ~ 8.26
コロンビア	海水淡水化計画調査	3	58. 1.12 ~ 2.15
タイ	オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	1	58. 3. 3 ~ 3.12
インドネシア	砂積副産物利用工業開発計画調査	3	58. 3.22 ~ 4.14
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	3	57.11. 7 ~ 12.11
小計		18人	
2. 資源調査課			
中国	匯江水力発電開発計画調査	5	57. 9.13 ~ 10.12
	安慶地域資源開発協力基礎調査	4	57. 7.12 ~ 8.14
インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	2	57.10. 2 ~ 11. 1
	ルンブル地熱開発計画調査	3	57. 4.22 ~ 6.12(1名) 57.11.14 ~ 12.20(2名)
	北スマトラ地域資源開発協力基礎調査	2	58. 2.24 ~ 3.27
フィリピン	マツノ川水力発電開発計画調査	2	57.10. 1 ~ 10.22
	アクバンイトゴン地熱開発計画	1	58. 3.24 ~ 5.15
	ミンドロ地域資源開発協力基礎調査	2	57. 8.21 ~ 9.22
マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	2	57. 6.10 ~ 6.24
	サラワク地域資源開発協力基礎調査	1	58. 3.13 ~ 4.16
タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	2	57. 6.10 ~ 7. 9
	ナムヤム水力発電開発計画調査	2	58. 2.10 ~ 3.10
トルコ	ゾングルダック炭田地域部開発計画調査	1	57. 6. 1 ~ 6.30
	ベシュコナック水力発電開発計画調査	2	57. 9. 3 ~ 10. 5
コロンビア	アトラート水力発電開発計画調査	2	57. 5.10 ~ 6.10
	ビエドランチャ地域資源開発協力基礎調査	2	58. 1.24 ~ 2.22

(単位：人)

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
クニア	リフトバレー地熱開発計画調査	1	57.11.1～12.1
アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	2	57.10.1～10.15
オマーン	パタゴニア地域資源開発協力基礎調査	2	57.10.7～11.6
	南部地域資源開発協力基礎調査	1	58.3.28～6.27
ボリヴィア	鉱山施設近代化計画	2	57.9.10～10.10
	サンアントニオ地域資源開発協力基礎調査	1	58.2.20～3.17
ブラジル	アタゴラ地域資源開発協力基礎調査	2	58.2.20～3.28
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画調査	2	58.3.1～3.15
メキシコ	パチュカ地域資源開発協力基礎調査	1	57.4.14～4.28
ペルー	イスカイクルス(オヨン)地域資源開発協力基礎調査	1	57.5.10～8.2
リベリア	セントジョン水力発電開発計画調査	2	57.9.1～9.30
ボツワナ	北東部地域資源開発協力基礎調査	2	57.4.17～4.28
小計		54人	
3. 鉱工業開発技術課			
フィリピン	パーティクルボード開発	3	57.9.9～58.1.30
	窯業研究開発	1	57.4.1～58.3.31
		1	57.4.8～58.3.31
		1	57.9.23～58.3.27
		1	58.3.10～58.12.9
インドネシア	建材開発	2	57.12.1～58.4.4
		1	58.1.6～4.4
		1	58.2.17～5.16
		1	58.2.27～3.18
	バイオマスイエネルギ-研究開発	2	57.12.16～58.3.31
	スマトラ化学研修開発センター	1	57.10.28～58.2.4
		3	58.3.27～4.15
	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成	3	58.1.7～1.24
		2	58.3.24～5.3

(単位：人)

国名	プロジェクト名	人数	研修期間
マレーシア	金属工業技術センター	1	58. 3. 27. ~ 5. 3
		1	57. 4. 1 ~ 10. 1
		1	57. 4. 1 ~ 58. 3. 31
		1	57. 6. 3 ~ 12. 27
		1	57. 9. 23 ~ 58. 3. 22
		1	58. 2. 1 ~ 7. 31
		2	58. 3. 21 ~ 4. 2
		1	57. 12. 5 ~ 58. 1. 23
		1	57. 12. 5 ~ 58. 2. 4
		1	58. 3. 21 ~ 4. 20
タイ	天然ゴム品質改善	3	58. 2. 10 ~ 5. 24
		1	57. 5. 6 ~ 8. 5
ビルマ	冶金研究開発センター	5	57. 10. 28 ~ 58. 10. 27
		2	58. 1. 25 ~ 2. 13
スリ・ランカ	遠正技術研究開発	2	58. 1. 25 ~ 2. 13
		2	57. 10. 28 ~ 58. 2. 28
ネパール	家内工業育成	2	58. 2. 24 ~ 59. 2. 23
		2	58. 3. 17 ~ 7. 16
パキスタン	PITAC機械加工技術	2	58. 3. 17 ~ 7. 16
		1	57. 7. 15 ~ 58. 1. 14
エジプト	繊維研究開発センター	1	57. 7. 15 ~ 58. 1. 14
		1	58. 3. 16 ~ 5. 26
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	1	57. 9. 23 ~ 58. 3. 27
		1	58. 3. 28 ~ 12. 26
メキシコ	選鉱製錬技術開発	2	57. 11. 29 ~ 58. 1. 28
		1	58. 2. 6 ~ 3. 31
ブラジル	パラナ州中小工業開発	3	57. 10. 1 ~ 12. 22
	鉱山公害防止技術開発	2	57. 9. 16 ~ 11. 20
	2	58. 3. 27 ~ 4. 14	
ベルー	鉱山保安技術育成	2	57. 6. 10 ~ 8. 8
		1	57. 7. 8 ~ 8. 8
チリ	銅製錬開発	1	57. 9. 12 ~ 11. 13
		1	57. 9. 12 ~ 12. 15
ウルグァイ	紙パルプ品質改善	1	57. 6. 27 ~ 8. 24
		1	58. 1. 11 ~ 3. 10
小計		72人	
合計		144人	

表-11 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位:百万円)

事業名	年度								
	51年度 当年度	52年度 当年度	53年度 当年度	54年度 当年度	55年度 当年度	56年度 当年度	57年度 当年度	58年度 当年度	
(1) 交付金	29,431	31,623	40,099	47,140	55,387	61,983	67,160	72,865	
1. 海外技術協力事業費	21,101	25,263	29,710	36,059	43,392	49,096	53,006	58,520	
(1) 研修員受入費	3,717	4,510	5,176	5,752	6,735	7,786	8,466	9,692	
(2) 専門家派遣費	3,500	4,165	4,651	5,588	6,799	7,471	8,083	8,997	
(3) 開発調査費	4,081	5,519	6,683	8,618	10,285	11,542	12,308	13,190	
(4) 技術協力センター費	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018	
(5) 機材供与費	382	411	615	835	976	1,068	1,339	1,432	
(6) 保健医療協力費	1,805	1,980	2,173	2,676	3,180	3,533	3,652	3,769	
(7) 人口家族計画協力費	-	-	-	-	460	519	661	775	
(8) 農林業協力費	2,465	2,751	3,646	4,367	5,236	5,756	6,211	6,731	
(9) 専門家等福利厚生費	51	61	78	112	250	299	331	376	
01 専門家養成確保費	289	359	389	467	539	633	683	780	
02 開発協力費	411	464	513	613	680	706	743	787	
03 産業開発協力費	585	646	567	779	1,030	1,196	1,296	1,421	
04 無償資金協力促進費	-	-	-	63	70	86	94	113	
05 青年海外協力隊派遣費	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597	5,433	
06 技術協力事業調整費	-	-	-	-	-	500	-	-	
2. 海外移住事業費	3,633	4,056	4,693	4,682	4,858	4,924	4,985	5,066	
3. 管理費	1,697	5,301	8,786	9,399	10,137	10,963	12,077	12,279	
(2) 開発投資事業出資金	7,200	5,000	500	100	100	100	200	400	
(3) 委託費	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	5,290	5,808	6,135	
1. 海外開発計画調査費	1,431	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893	
2. 食料開発協力基礎調査費	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	

- (出所) (1) は収入支出予算明細書の一般勘定、支出の部
 (2) は収支予算(総表)の収入の部開発投資勘定的一般勘定受入分
 (3) は収支支出予算明細書の受託等事業勘定、支出の部の当年度分
 (注) (1) にはサブジ有債分及び自己収入見合分が含まれている。

② 実 績 額

(単位：百万円)

事業名	年 度						
	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(1) 交 付 金	26,107	31,758	39,138	16,006	52,001	60,113	66,610
1. 海外技術協力事業費	18,050	25,842	29,471	35,400	40,543	47,644	53,113
(1) 研修員受入費	3,719	4,518	4,964	5,785	6,863	8,005	8,329
(2) 専門家族遣送費	3,332	4,290	4,987	5,340	6,022	7,617	8,261
(3) 同発調査費	3,094	5,140	6,718	8,667	9,588	10,195	12,151
(4) 技術協力センター費	1,375	1,855	2,464	2,892	2,824	4,362	4,113
(5) 機材供与費	356	466	470	830	956	1,523	1,505
(6) 保健医療協力費	1,359	2,405	2,147	2,511	2,912	3,161	3,829
(7) 人口家族計画協力費	-	-	-	-	391	556	611
(8) 農林業協力費	1,723	3,012	3,742	4,275	5,141	5,093	6,504
(9) 専門家等福利厚生費	44	62	75	112	225	278	332
(10) 専門家養成確保費	264	321	356	417	530	628	738
(11) 同発協力費	347	397	379	480	432	482	487
(12) 産業同発協力費	358	905	636	727	833	1,154	1,539
(13) 無償資金協力促進費	-	-	-	59	66	81	85
(14) 青年海外協力隊派遣費	2,079	2,443	2,533	3,245	3,759	4,179	4,627
2. 海外移住事業費	3,601	3,815	4,361	4,671	4,781	4,864	4,805
3. 管 理 費	4,756	5,101	8,306	8,935	9,680	10,905	11,392
(2) そ の 他	841	476	813	2,338	3,099	4,772	3,449
一般勘定合計	27,248	35,231	39,981	48,311	55,102	65,185	70,059
(3) 委 託 費	2,832	2,776	3,252	3,770	4,121	4,310	5,095
1. 海外同発計画調査費	1,245	1,293	1,806	2,400	2,382	2,799	3,176
2. 資源開発協力基礎調査費	1,587	1,483	1,446	1,370	1,739	1,511	1,919

(出所) 財務諸表決算報告書の一般勘定支出及び委託費等事業勘定の支出決定済額

(注) 各年度の実績は、当年度分及び繰越分の合計額である。

表-12 昭和58年度鉱工業部交付金予算

(単位:千円)

区 分	昭和57年度	昭和58年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	件数	
(1) 研究開発協力費	(743,355) 289,910	(786,711) 272,943	(105.8) 97.2	① 開発基礎調査(関連インフラ) 3件→3件(夫橋),新規1件(奈前) ② 投資調査等調査 7件→7件 ③ 短期技術指導 無償1件,1件,有償1件→1件
(2) 産業開発協力費	(1,295,893) 997,544	(1,424,286) 1,115,776	(109.9) 111.9	① 調査関係 事前調査 2件→2件 実地協議 2件→1件 計画打合せ 2件→4件 巡回指導 3件→5件 エリミネーション 2件→1件 ② 視察見等教材整備費 1件→1件 ③ 技術普及広報費(新規) ④ 専門家派遣 専 門 家 69人→82人 長期調査員 2人→4人 ⑤ 機材供与 機材供与費 352,161千円→326,869千円 機材設計試作改良費 2件→2件
(3) 技術協力センター費	(1,632,006) 998,419	(3,018,393) 1,116,607	(108.3) 114.8	① 調査関係 事前調査 2件→0件 実地協議 1件→0件 巡回指導 3件→3件 計画打合せ 2件→1件 エリミネーション 2件→2件 機材修理 1件→1件 ② 視察見等教材整備費 1件→1件 ③ 技術普及広報費(新規) 3件 ④ 専門家派遣 専 門 家 79人→80人 ⑤ 技 術 費 3プロジェクト→3プロジェクト ⑥ 現場研究費 2プロジェクト→3プロジェクト ⑦ 機材供与 機材供与費 296,742千円→322,413千円 機材設計試作改良費 1件→1件 ⑧ アミアン人造りセンター 120,000千円
(4) 専門家養成確保費	(682,640)	(779,721)	(114.2)	① 中 期 研 修 一般分野 60人→60人 海外研修 21人→21人 ② 長 期 研 修 海外 30人→30人 越 境 28人→30人 母 国 26人→28人 ③ 協 託 専門技術協託 3人→3人 特別協託 35人→30人 ネットワーク専門家(新規) 10人 ④ 韓国専門家研修 12人→12人 ⑤ 研修用設備製作 2本→2本 ⑥ 総合研修所施設調査費 1,789千円
鉱工業部交付金合計 (1 ~ 3)	2,276,873	2,535,326	111.4	
【参 考】 開発投資事業出資金	(200,000)	(400,000)	(200.0)	貸付規模 75億円→61億円 (うち鉱工分32.4億円→36.3億円)

(注) () 外は、鉱工業部関係の予算額及び件率である。認可予算ベース。

表-13 昭和58年度海外開発計画調査事業(委託費)予算

(単位:千円)

区 分	昭和57年度	昭和58年度		備 考 (件数)
	予 算 額	予 算 額	伸率(%)	
(1) 海外開発計画調査費	(3,701,411) 3,740,198	(3,892,738) 3,944,075	105.5	(66) → (66) 67 → 67
① 技術調査団旅費	(1,860,164) 1,860,164	(1,863,414) 1,863,414	100.2	(43) → (43) 43 → 43
② プロジェクト選定確認 調査団旅費	(11,212) 11,212	(11,782) 11,782	105.1	(3) → (3) 3 → 3
③ 技術調査団長期旅費	(140,729) 140,729	(150,195) 150,195	106.7	(4) → (4) 4 → 4
④ 大規模開発協力 基礎調査団旅費	(1,555,337) 1,555,337	(1,636,201) 1,636,201	105.2	(14) → (14) 14 → 14
イ 大規模経済協力 プロジェクト準備調査費	(675,446) 675,446	(720,580) 720,580	106.7	(5) → (5) 5 → 5
ロ エネルギー資源開発計画調査費	(879,891) 879,891	(915,621) 915,621	104.1	(9) → (9) 9 → 9
⑤ フォローアップ調査団旅費	(13,447) 13,447	(14,211) 14,211	105.7	(1) → (1) 1 → 1
⑥ 大型技術協力調査費	(120,522) 159,309	(216,935) 268,272	168.4	(1) → (1) 2 → 2
(2) 資源開発協力基礎調査費	(2,106,662) 2,628,102	(2,242,306) 2,778,808	105.7	(19) → (21) 27 → 30
① 資源開発調査費	(1,560,252) 1,891,022	(1,380,062) 1,589,560	84.0	(13) → (13) 20 → 21
② 大規模プロジェクト費	(412,526) 561,893	(718,469) 1,015,473	180.7	(1) → (1) 2 → 2
③ 地域開発計画調査費	(45,089) 45,089	(45,539) 45,539	100.9	(1) → (1) 1 → 1
④ プロジェクト選定調査費	(4,041) 4,041	(4,131) 4,131	102.2	(1) → (1) 1 → 1
⑤ フォローアップ調査費	(9,579) 9,579	(16,235) 16,235	169.4	(3) → (5) 3 → 5
⑥ 機材供与事業	(70,000) 111,303	(70,000) 100,000	89.8	
⑦ 事前・協定折衝	(5,175) 5,175	(7,870) 7,870	152.0	
合 計	(5,808,073) 6,368,300	(6,135,044) 6,722,883	105.6	(85) → (87) 94 → 97

- (注) 1. ()内予算額は当年度分
2. (2)は全国家業事業団への委託分を含む。

表-14 鉾工業計画調査部及び鉾工業開発協力部の業務分担

(1) 鉾工業計画調査部

イ. 鉾工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画、調整及び調査関係の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉾工業計画課

- (i) 鉾工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。
- (ii) 鉾工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。
- (iii) 鉾工業開発に関する基礎的調査に関すること。
- (iv) 鉾工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集、分析及び提供に関すること。
- (v) 鉾工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか、鉾工業計画調査部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 工業調査課

- (i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(c) 資源調査課

- (i) 鉾業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉾業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鉾工業開発協力部

イ. 鉾工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力の実施、施設等整備事業の受託、周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉾工業開発技術課

- (i) 鉾工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。
- (ii) 鉾工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。（無償資金協力部の所掌に属するものを除く。）
- (iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し、鉾工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。（注：当分の間鉾工業投融資課で実施）

(M) 鉱工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。

(N) 鉱工業開発に関する技術の指導に関すること。

(M) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 鉱工業投融資課

(i) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等に係る調査に関すること。

(ii) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等及び貸付け等の管理に関すること。

(c) 調 査 役

鉱工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理する。

----- / -----

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

.

.

JICA